

## 26 その他議会の活動に関すること

### 【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	5 (0.6%)	112 (13.7%)	6 (0.7%)	138 (16.9%)
タブレット端末 815	195 (23.9%)	120 (14.7%)	205 (25.2%)	141 (17.3%)

平成31年1月1日～令和元年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

### 【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 815	80 (9.8%)	18 (2.2%)	49 (6.0%)	5 (0.6%)
説明用パネル 815	236 (29.0%)	37 (4.5%)	64 (7.9%)	11 (1.3%)

平成31年1月1日～令和元年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

### 【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 277	31 (11.2%)
5～10万人未満 251	44 (17.5%)
10～20万人未満 156	32 (20.5%)
20～30万人未満 46	8 (17.4%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)
40～50万人未満 23	3 (13.0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	126 (15.5%)

## 【26-4】会議録検索システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等 の場を設 置してい る市 (592市)	インター ネット による検 索シス テムを 導入し てい る
5万人未満	277	195 (70.4%)	277	45 (16.2%)	222	5 (2.3%)
5～10万人未満	251	219 (87.3%)	251	92 (36.7%)	186	19 (10.2%)
10～20万人未満	156	153 (98.1%)	156	102 (65.4%)	109	22 (20.2%)
20～30万人未満	46	46 (100%)	46	40 (87.0%)	28	12 (42.9%)
30～40万人未満	27	27 (100%)	27	24 (88.9%)	17	5 (29.4%)
40～50万人未満	23	23 (100%)	23	18 (78.3%)	16	9 (56.3%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	8	6 (75.0%)
全市	815	698 (85.6%)	815	353 (43.3%)	592	79 (13.3%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している592市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【26-5】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 277	43 (15.5%)	225 (81.2%)	9 (3.2%)
5～10万人未満 251	29 (11.6%)	213 (84.9%)	9 (3.6%)
10～20万人未満 156	18 (11.5%)	134 (85.9%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)	40 (87.0%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	25 (92.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	2 (8.7%)	21 (91.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	12 (80.0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)
全市 815	101 (12.4%)	686 (84.2%)	28 (3.4%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。

「その他」は、試行的に導入している市など。

## 【25-6】音声認識システムを導入している会議

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 43	18 (41.9%)	42 (97.7%)	20 (46.5%)
5～10万人未満 29	16 (55.2%)	25 (86.2%)	15 (51.7%)
10～20万人未満 18	11 (61.1%)	18 (100%)	11 (61.1%)
20～30万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100%)	1 (25.0%)
30～40万人未満 1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 2	2 (100%)	2 (100%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	2 (100%)	1 (50.0%)
指定都市 2	0 (0%)	2 (100%)	1 (50.0%)
全市 101	52 (51.5%)	96 (95.0%)	49 (48.5%)

各割合は、音声認識システムを導入している101市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【26-7】議会と大学等との協定の締結状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 277	1 (0.4%)
5～10万人未満 251	9 (3.6%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	26 (3.2%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

### 【26-8】議会による事務事業評価の実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 277	21 (7.6%)
5～10万人未満 251	12 (4.8%)
10～20万人未満 156	9 (5.8%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	48 (5.9%)

【26-9】議員派遣（地方自治法第100条第13項）の事例（平均）

（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数
5万人未満 277	5.6	13.4	11.2	4.9	7.4	7.5
5～10万人未満 251	2.5	8.6	5.9	4.1	6.2	5.8
10～20万人未満 156	2.9	5.5	4.7	4.7	6.5	6.8
20～30万人未満 46	3.1	3.4	3.8	4.5	7.4	6.6
30～40万人未満 27	2.0	3.6	3.3	3.7	3.3	4.4
40～50万人未満 23	1.0	15.0	8.0	5.7	6.6	7.9
50万人以上 15	1.0	1.0	1.0	2.8	5.7	3.9
指定都市 20	4.3	5.0	5.8	5.3	9.9	10.9
全市 815	3.7	9.4	7.4	4.5	6.8	6.7

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

**【26-10】「出産(議員本人のみ)」に伴う【26-11】議員本人の出産に伴う欠席事例  
欠席に関する会議規則の規定状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 277	249 (89.9%)
5~10万人未満 251	241 (96.0%)
10~20万人未満 156	147 (94.2%)
20~30万人未満 46	41 (89.1%)
30~40万人未満 27	27 (100%)
40~50万人未満 23	22 (95.7%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	761 (93.4%)

(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

事例	市数
欠席事例あり	11

**【26-12】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」  
以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 277	18 (6.5%)
5~10万人未満 251	38 (15.1%)
10~20万人未満 156	28 (17.9%)
20~30万人未満 46	13 (28.3%)
30~40万人未満 27	10 (37.0%)
40~50万人未満 23	5 (21.7%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	134 (16.4%)

【26-13】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項

（令和元年12月31日現在、複数回答）（単位：市の数）

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 18	4 (22.2%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	16 (88.9%)
5～10万人未満 38	11 (28.9%)	12 (31.6%)	9 (23.7%)	32 (84.2%)
10～20万人未満 28	5 (17.9%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	21 (75.0%)
20～30万人未満 13	2 (15.4%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)
30～40万人未満 10	0 (0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	10 (100%)
40～50万人未満 5	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 8	2 (25.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
指定都市 14	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0%)	14 (100%)
全市 134	27 (20.1%)	36 (26.9%)	27 (20.1%)	112 (83.6%)

各割合は、「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関して会議規則に規定している134市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-14】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事例  
（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

事例	市数
議員の配偶者の出産	0
議員の家族の介護・看護	9
議員の家族の育児	1

【26-15】議会図書室の活性化の取組

(令和元年12月31日現在、310市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	札幌市	H	他の図書館との連携
北海道	函館市	D	議員が利用できるPCを設置している
北海道	旭川市	E	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(官報検索サービス、電子版「現行法規」「判例体系」)の導入
北海道	美唄市	A	議員が利用できるパソコン(インターネット接続可)を設置している
北海道	江別市	C	議員が利用できるパソコンを設置しているほか、図書室運営委員会を開催して選書等について協議を行っている。
北海道	士別市	A	議員が利用できるPCの設置
北海道	北広島市	B	議会図書室にインターネット用タブレットを設置。議員が利用できるPCの設置。
北海道	北斗市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	青森市	D	市民図書館との連携(議員に対する市民図書館所蔵図書等の貸し出し、議員に対するレファレンスサービス)
青森県	八戸市	D	議員が利用できるPC、プリンタの設置
青森県	黒石市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	十和田市	B	議員が利用できるPCの設置、議員のほかに市民も利用できる旨を議会基本条例に規定
青森県	むつ市	B	議員が利用できるPCの設置
青森県	つがる市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	盛岡市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行、市議会情報データベースの整備
岩手県	宮古市	B	議員が利用できるPCの設置。議会だよりの編集作業を行っている。
岩手県	大船渡市	A	議員が利用できるPC(インターネット利用可)の設置
岩手県	北上市	B	議員が活用できるPCを設置している
岩手県	陸前高田市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	二戸市	A	議員が利用できるパソコンの設置
岩手県	滝沢市	B	議員が利用できるPCの設置
宮城県	仙台市	H	新着図書案内の発行
宮城県	塩竈市	B	議員が利用できるノートパソコンを設置している。
宮城県	気仙沼市	B	議員が利用できるパソコンの設置
宮城県	登米市	B	議員が利用できるPCの設置。
宮城県	東松島市	A	議員が利用できるパソコンの設置
宮城県	大崎市	C	議員が利用できるパソコンの設置
秋田県	秋田市	E	議会図書室の利用促進、活性化のため、市立図書館の司書からアドバイスをもらい、図書および行政資料の配架がえ、新刊案内の設置などのレイアウト変更等を行ったほか、選書に当たり、市立図書館で行っている方法を試行するなどの取り組みを行っている。
秋田県	由利本荘市	B	議員が利用できるPCの設置。各種参考図書などの充実や閲覧しやすい配置の工夫。
秋田県	男鹿市	A	議員が利用できるPCを設置している。
秋田県	湯沢市	A	議員が利用できるインターネット接続PCの設置
秋田県	鹿角市	A	鹿角市立図書館との連携
秋田県	にかほ市	A	議会ライブラリ図書と書棚の増設
山形県	山形市	D	年に2回程度、議会図書室の運営や選書に関して審議するため議会図書室運営委員会を開催している。
山形県	鶴岡市	C	議員が利用できるPCの設置
山形県	村山市	A	議員が利用できるPCの設置
山形県	南陽市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	会津若松市	C	・議員が利用できるパソコンを設置している。・市の施策に係る計画等を収集し配置するなど、議員の要望に応えられる環境整備に努めている。・図書の貸し出しのほか、議会映像を録画したブルーレイディスクの貸し出しを行っている。(市民への貸し出しも含む。)



都道府県	市区名	人口段階	取組状況
福島県	郡山市	E	議会図書室だよりの発行とともに、図書室内に新着図書や中核市等の調査事項の調査結果の一部を配置するコーナーを設けている。
福島県	いわき市	E	専用グループウェアにて、図書購入のお知らせ。直近の行政課題等の図書を見やすい陳列方法へ改善し、すぐに手に取れるようにした。
福島県	白河市	B	議員が利用できるPCを設置。
福島県	須賀川市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	喜多方市	A	議員が利用できるパソコン等の設置、新刊図書の案内など
福島県	相馬市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	二本松市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	伊達市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	本宮市	A	議員が利用できるPC・プリンターの設置
新潟県	新潟市	H	・図書購入のリクエスト受付・図書や資料の新着情報提供・市立中央図書館との連携
新潟県	長岡市	D	タブレット端末を活用したグループウェアによる新着図書案内。
新潟県	上越市	C	・委員会単位で必要な図書の希望を聞き、購入している。・図書資料を電子化している。・記念誌(市内)、記念誌(市外)、加除式図書、一般図書、会議録などに分類し、さらに五十音順に並べて、探しやすいようにしている。・市各種計画等は、委員会ごとに分類し、さらに五十音順に並べて、探しやすいようにしている。・新しく購入した書籍を目立つ場所に配置し、全議員へメールで知らせている。
新潟県	新発田市	B	・各常任委員会へ3万円の図書購入費を割り振り、購入図書を会議にて協議。・議員への新着図書のお知らせ
新潟県	妙高市	A	議員が利用できるPCの設置(インターネット接続可能)
新潟県	魚沼市	A	議員が利用できるPCの設置
富山県	富山市	F	購入議会図書一覧の発行
富山県	射水市	B	議員が利用できるPCの設置
富山県	滑川市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置
富山県	小矢部市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
富山県	南砺市	B	議員用パソコンの設置、ホワイトボードの設置、図書の貸出
石川県	輪島市	A	議員が利用できるPCの設置
石川県	加賀市	B	中央図書館内に設置されている市政図書室に併設。それに伴い、蔵書数の増加や司書配置によるレファレンス機能の強化となっている。
福井県	福井市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室特別開放の開催
福井県	大野市	A	議員が利用できるパソコンの設置
長野県	長野市	E	議員が利用できるPCの設置、図書室だよりの発行
長野県	松本市	D	蔵書等の円滑な更新により、一層の利用拡大を図るため、平成30年3月12日に松本市議会図書室図書資料保存要領を策定
長野県	小諸市	A	議員が利用できるPCは設置されている。
長野県	駒ヶ根市	A	議員が利用できるPCの設置。
長野県	中野市	A	議員が利用できるPCの設置
長野県	大町市	A	議員が利用できるPCを設置している
長野県	佐久市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	安曇野市	B	議員が利用できるPCの設置
東京都	八王子市	G	中核市議会議長会議会報コンクールの受賞作品等の展示、新着図書案内の発行(1資料3行程度の紹介文を掲載、年4回発行)
東京都	武蔵野市	C	議会基本条例策定にあたり、議会運営委員会にて検討している。
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会図書選定基準の策定、議会ネットワークに新着図書一覧等の掲載による利便性の向上
東京都	青梅市	C	議員が利用できるPCの設置
東京都	町田市	F	・町田市立中央図書館との連携及び公立図書館とのレファレンス提携を結んでいる。・議会図書室だよりの発行(月1回)・議員や市民が利用できるPCの設置
東京都	小平市	C	平成27年2月24日から議員以外の一般利用を開始した。
東京都	日野市	C	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	国立市	B	議員が利用できるPCを設置している。議員からのリクエストに応じ、資料を購入している。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
東京都	狛江市	B	令和元年11月1日より議会図書室を市民へ開放。市議会だより、市の広報へ利用案内を掲載。
東京都	武蔵村山市	B	議員が自由に使用できるインターネットPC、プリンタ等機器の設置
東京都	多摩市	C	・議会図書室における資料収集及び選書の基準の制定(H29.3.1)・ウェブマガジン(議員ナビ)システムの導入(H29.4.1)
東京都	羽村市	B	新着図書を紹介をしている。
東京都	あきる野市	B	市立図書館との連携
東京都	西東京市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書だよりの発行
東京都	千代田区	B	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	港区	D	区議会図書委員会の設置
東京都	墨田区	D	選書について区立図書館の司書にレファレンスを行っている。
東京都	品川区	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
東京都	大田区	G	SideBooksを通じて新刊案内、区に係る新聞記事の情報提供などを行っている。
東京都	世田谷区	G	議員が利用できるPCの設置
東京都	杉並区	G	区立図書館との連携
東京都	豊島区	D	議員が利用できるPCの設置をしている。購入資料の新着情報を区議会ポータルサイトに掲載している
東京都	荒川区	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(日経テレコン、官報情報ネットサービス)の導入
東京都	練馬区	G	議員が利用できるPCの設置。新刊図書のお知らせの発行。
東京都	足立区	G	議員が利用できるPCの設置新刊図書購入時の図書案内の発行
神奈川県	横浜市	H	・購入リクエストの受付・新着図書情報の発行(紙媒体)・議員専用webページにおける上記新着図書情報や新着雑誌情報の公開、新規企画の紹介・国立国会図書館や議会局での調査資料の配架・特別委員会の各委員会テーマに沿ったブックリストを作成し、そのコーナーを設営・蔵書検索用端末の設置・市立図書館の蔵書取次・テーマ展示の実施
神奈川県	川崎市	H	仕切り板のある議員専用席の設置、新着図書案内の発行・配付、新たに購入した図書の新着図書用ラックへの配架、エクセルデータ版図書目録の作成・配付、図書購入のリクエスト受付、市立図書館と相互貸借の実施など
神奈川県	横須賀市	F	市立図書館、関東学院大学図書館との連携
神奈川県	鎌倉市	C	議会図書室の蔵書一覧をホームページで公開している
神奈川県	藤沢市	F	・藤沢市立図書館との連携(団体貸出、レファレンスサービス、特設コーナーの設置等)・年4回定例会毎に新着図書や議会事務局で調査した内容(予算審査の他市との比較や時事問題等)を記載した「議会図書室ニュース」を発行
神奈川県	茅ヶ崎市	D	議会図書室利用者が図書データを確認するためのパソコンを設置している。図書の新刊の案内を議員向けの資料に掲載している。庁内向けの掲示板に議会図書室の新刊案内を掲載している。
神奈川県	秦野市	C	令和元年12月の代表者会議において、議会局フロアの奥側にあり、市民の目に付きにくい場所にあった議会図書室を、より気軽に市民が訪れやすい場所へ移設することが決定された。また、議会局のエレベーターホール(ロビー)には、議会情報閲覧コーナーを設けており、議会だよりや会議録、政務活動費報告書などを配架し、気軽に閲覧できるようにしている。さらに、議会図書室にはだれでも利用できるPCを設置している。
神奈川県	大和市	D	議員が利用できるPCの設置や議会図書室だよりの発行
山梨県	甲府市	C	・蔵書検索可能なPCの設置 ・インターネット、官報検索サービスの導入 ・市立図書館との連携 ・議会図書室だよりの発行
山梨県	富士吉田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	大月市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	南アルプス市	B	議員が利用できるPCの設置
山梨県	北杜市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	山梨市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	甲州市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	日立市	C	議員が利用できるPCの設置
茨城県	石岡市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
茨城県	結城市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	高萩市	A	・議員が利用できるPCの設置・Wi-Fi環境の整備
茨城県	取手市	C	インターネット、プリンターと接続し、議員が利用できるPCを2台設置している。図書目録を作成し、図書の検索や管理をやすくしている。
茨城県	つくば市	D	議員が利用できるPC、プリンタ及びコピー機の設置
茨城県	鹿嶋市	B	議員が利用できるPC設置
茨城県	常陸大宮市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	筑西市	C	パソコンの貸与、wi-fi環境の整備
茨城県	つくばみらい市	B	議員アンケートによる図書購入
茨城県	小美玉市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	宇都宮市	G	・選書会議(年4回)を開催・政策討論、特別委員会、海外行政視察のテーマに関連した参考図書を専用の開架スペースに配架・図書リストを議員のタブレットに格納し、いつでも検索可能にした・新規購入図書の帯を活用した、議員への周知
栃木県	栃木市	C	議員にアンケートを実施しているほか、会派(個人)が政務活動費で購入した書籍について、不要になった際には図書室に寄贈していただいている。
栃木県	日光市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	さくら市	A	議員が利用できるPCの設置(議会事務局執務室内)
栃木県	那須烏山市	A	議員控室に議員が情報収集のために利用できるPCを設置している。
栃木県	下野市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	桐生市	C	・「桐生市議会図書室に関する規則」の見直しを行い、全部改正を行った。
群馬県	伊勢崎市	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、図書の展示方法の工夫
群馬県	太田市	D	議会図書室だよりの発行
群馬県	沼田市	A	・議員が使用できるPCの設置・新刊図書や話題の本および議員のリクエスト本を購入し、新刊図書案内を発行・市立図書館との連携(市立図書館の本を団体貸出して議会図書室に配架)
群馬県	館林市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	さいたま市	H	○図書資料のデータベース化:議会図書室の図書、会議録等の登録をデータベース化し、端末で検索可能となっている。○市立図書館との連携:市立図書館への団体登録を行い、図書館資料の団体貸出を連絡便にて受けることができる。○議会図書室だよりの発行:新規購入図書案内として、年4回「議会図書室だよりの発行」を作成し、全議員に配付するとともに、庁内イントラネットにて職員に周知している。
埼玉県	川越市	E	図書室データのタブレットへの掲載
埼玉県	行田市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	所沢市	E	議会図書室だよりの発行
埼玉県	飯能市	B	市立図書館と連携して、市政に関する学習、調査研究のために必要な資料(図書)について、議会図書室にて予約・リクエストの受付をし、議会図書室で調達できないものは、市立図書館が購入により、県内の図書館から借り受けて提供する「資料予約配達サービス」を行っている。
埼玉県	狭山市	C	議員が利用できるPCの設置、選書の要望確認
埼玉県	越谷市	E	協議等の場として図書室協議会を設けており、選書も含め図書室の運営等に関する事項の協議を行っている。
埼玉県	戸田市	C	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	入間市	C	議員が利用できるPCの設置議会図書室だよりの発行
埼玉県	朝霞市	C	議員が利用できるPC・プリンター・コピー機の設置外部データベースの導入
埼玉県	久喜市	C	任意の委員会として図書委員会を設置し、選書会議を開催している。
埼玉県	北本市	B	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	三郷市	C	・図書購入に関する議員アンケートを実施し、定期購読中の雑誌や希望図書について意見を伺っている。・議員が利用できるPCの設置。
埼玉県	幸手市	B	蔵書数の増加、市立図書館の団体貸出制度を利用

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
埼玉県	鶴ヶ島市	B	まちライブラリーに登録しており、「つるがしまどこでもまちライブラリー@鶴ヶ島市役所&@議会図書室 まちライブラリーdeかるた体験&植本祭」を開催した。
千葉県	千葉市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、新着図書のお知らせ
千葉県	銚子市	B	議員が利用できるPCの設置
千葉県	船橋市	G	議員が利用できるPCの設置、外部情報データベースの導入、議場入口前への新着図書コーナーの設置
千葉県	野田市	C	・利用価値の低くなった図書の廃棄、移管を行い利用しやすい環境を整える。
千葉県	市原市	D	新着図書のお知らせを庁内、議員宛に送信している。
千葉県	富津市	A	議員が利用できるPCの設置
千葉県	白井市	B	議員が利用できるインターネット環境PC・プリンターの設置
千葉県	富里市	B	議員が利用できるPC、プリンターの設置
千葉県	山武市	B	議会参考図書の保管等
静岡県	静岡市	H	市立図書館との連携雑誌紹介、新刊紹介特集コーナー設置選書会議の開催
静岡県	浜松市	H	・市立図書館とのシステム連携を行っている。・新着図書の案内を配布している。・市立図書館と連携し、テーマ展示(年2回程度)を実施している。
静岡県	沼津市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
静岡県	熱海市	A	蔵書の充実
静岡県	富士宮市	C	官報情報検索サービス
静岡県	島田市	B	議員が利用できるPCの設置
静岡県	磐田市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	藤枝市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	御殿場市	B	明治大学との協定に基づき、特別委員会にて協議をする内容に関する書籍を積極的に導入し、議員にその都度PRしている。
静岡県	菊川市	A	菊川市立図書館及び静岡県立中央図書館との連携
静岡県	牧之原市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。(インターネット利用可能)
愛知県	名古屋市	H	・一般図書に限り、一般への貸出を行っている。(名古屋市刊行物、官報、雑誌、新聞などは対象外)・正午から午後1時までの間も開室している。・議員から市立図書館に所蔵されている図書の貸出依頼があった場合、市会事務局から市立図書館に該当図書の貸出を依頼し、該当図書を送付してもらっている。・議員用パソコンを1台設置している。
愛知県	豊橋市	E	・市中央図書館との連携(レファレンス対応、まとめ貸出)・議会図書室だよりの発行
愛知県	岡崎市	E	平成29年4月から議員が利用できるPCを設置するとともに、日経テレコン21を導入している。また、岡崎市立中央図書館と連携し、議員向けレファレンスサービスを行っている。さらに、専門図書館協議会に加入し、研修会への参加や中部地区の他議会図書室との情報交換を行っている。
愛知県	一宮市	E	議員向けに毎月発行する「調査資料」の中に、「議会図書館だより」を随時掲載している。
愛知県	瀬戸市	C	議会図書室への新刊本についてや専門的知見として瀬戸市議会で研修等行っていただいた講師の記事や情報提供などを議員へメール周知をしている。
愛知県	豊川市	C	議員が利用できるPC、PRの設置、議員向け研修会・会議等の案内の掲示
愛知県	春日井市	E	議員が利用できるPCの設置
愛知県	碧南市	B	・議員が利用できるPCの設置・議員の要望に基づく参考図書の購入費の拡充
愛知県	刈谷市	C	議員に対して議会図書室だよりを発行している(年4回)。
愛知県	豊田市	F	豊田市中央図書館との連携
愛知県	安城市	C	・市の図書館との連携・議員が利用できるパソコンの設置
愛知県	西尾市	C	議員が利用できるPCの設置 外部データベースの導入 購入希望図書の聞き取り

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛知県	常滑市	B	議員が利用できるパソコン及びプリンターを設置している。
愛知県	小牧市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
愛知県	新城市	A	整理された図書室を目指している。
愛知県	東海市	C	・議員が利用できるPCの設置・議会運営委員会及び常任委員会における先進地行政視察資料の設置・図書を分野別に配架
愛知県	尾張旭市	B	議員へのアンケート調査、市立図書館との連携(市立図書館の図書の借用、レファレンス)、議会図書室だよりの発行
愛知県	豊明市	B	議員が利用できるPC及びプリンタの設置
愛知県	日進市	B	議員が利用できるPCの設置、有料情報検索サービスの導入
愛知県	田原市	B	本市中央図書館との連携(レファレンス調査、団体貸出等)
愛知県	愛西市	B	議員が利用できるPCの設置
愛知県	長久手市	B	・議員が利用できるPCを2台設置・官報情報検索サービスの導入
三重県	津市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	四日市市	E	議会事務局調査法制係において選書会議を実施
三重県	松阪市	C	議員が利用できるPC、プリンターの設置
三重県	鈴鹿市	C	議員が利用できるPCの設置
三重県	亀山市	A	タブレット用のプリンターを設置
三重県	鳥羽市	A	他の図書館(鳥羽市立図書館及び三重県立図書館)との連携
三重県	志摩市	A	議会図書室だよりの発行
岐阜県	岐阜市	F	市立図書館と連携し、レファレンスサービスを実施している。
岐阜県	羽島市	B	議会基本条例に機能の強化について規定
岐阜県	恵那市	A	議会事務局における通常の購入事務のほか、議員からの要望を随時受け付けるほか、各会派への図書購入の希望について取りまとめをお願いするなども行っている。令和元年9月からタブレット端末及び会議システムの導入により、県、市町村及び議会が発行する広報誌(当市の広報誌、議会の発行する議会だよりも含)や地域情報誌の閲覧ができるライブラリー機能の充実や、インターネットを活用した検索エンジンからの情報入手が可能となった。
岐阜県	各務原市	C	議員が利用できるPCの設置
岐阜県	山県市	A	議員が利用できるノートパソコン1台設置。
岐阜県	下呂市	A	議員が活用できるPCの設置、第一法規議員ナビの閲覧・
大阪府	大阪市	H	・司書によるレファレンスサービスの提供・大阪府立図書館及び大阪市立図書館との連携・新着図書案内の発行。(年4回)
大阪府	堺市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置。「新着図書ブックレビュー」「新着図書案内」の発行
大阪府	岸和田市	C	月刊誌を議員の目につきやすい場所に配置している。また、議員が興味のある内容や、委員会に関係のある内容などがあればタイトルや記事のコピーなどを渡している。
大阪府	吹田市	E	議員が利用できるPCの設置
大阪府	高槻市	E	購入した新刊図書や月刊雑誌のお知らせをA3もしくはA4一枚にまとめて、「新刊図書案内」、「月刊図書案内」として全議員に配布している。この案内文において、購入希望図書があれば申し出てもらう旨掲載している。このほか、市立図書館司書より議会図書室のレイアウトや収集図書について、助言を受けている。
大阪府	枚方市	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入(判例、法令、議員用ウェブマガジン)、市議会ホームページに新着図書情報の掲載など
大阪府	茨木市	D	入荷書籍の掲示案内
大阪府	八尾市	D	気軽に図書を閲覧できる環境の整備のため議会図書室から議員の目に届きやすい場所に雑誌や親書を移動し、議員図書情報コーナーを設置している。また、パソコンの設置や新着図書の情報提供などを行っている。
大阪府	大東市	C	3か月ごとに50冊を市立図書館3か所でローテーションして借りており、なるべく時勢にあった書籍を図書室に置くようにしている。
大阪府	箕面市	C	議員が利用できるPC・プリンターの設置。利用の少ない加除式図書を解約してウェブマガジンや官報情報検索サービスなどの外部の有料サービスを導入。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
京都府	京都市	H	○新規購入図書・受入資料等を掲載した「市会図書・情報室だより」及び「新着図書案内」を月に1回発行・配布している。○市政に関する新聞記事を項目ごとにスクラップ・分類し、一覧にしたものを「市会図書・情報室だより 新聞スクラップ一覧」として週に1回発行・配布している。○時事問題などテーマを設定し、関連する図書・雑誌記事などを紹介する「市会図書・情報室だより 臨時号」を随時発行・配布している。○主に集中審議期間中に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「特集コーナー」を年に4回程度設定している。○主に集中審議期間外に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「ミニ展示」を年に2回程度設定している。○京都市図書館の図書について、市会図書・情報室の窓口を通じて議員に貸出・返却している。○外部データベース「日経テレコン21」、「官報情報検索サービス」、「議員ナビ」を導入している。
京都府	福知山市	B	議員が利用できるPCの設置、議員に購入希望図書を募る
京都府	舞鶴市	B	議会報編集部会による書籍の購入希望調査と選書
京都府	城陽市	B	議員が利用できるPCの設置
京都府	八幡市	B	八幡市議会活性化特別委員会で、議会図書室の活性化についての検討を開始した。
滋賀県	大津市	E	H27年度に議会図書室以外(3階サロンスペース)に書架を配置し、新刊書などを常時閲覧できるよう配架しています。H28年度より市立図書館のほか、龍谷大学図書館と連携を開始し、約210万冊の大学図書館の蔵書を議員も利用できるようになりました。議員から調査依頼があれば、市立図書館司書や大学図書館にレファレンスを依頼し、司書機能の充足を図っています。また、龍谷大学図書館に過去一年間の一般質問や各委員会で審議した議案や所管事務事項をもとに購入図書の選書を依頼しています。図書購入の際には、議員ニーズを把握し、監視機能や政策立案機能の強化に向けたより使える図書室の構築を図っています。
滋賀県	彦根市	C	議員が利用できるインターネットに接続したPCの設置、図書室だよりの発行、新着図書コーナーの設置
滋賀県	栗東市	B	議員へ必要な図書を照会したりしながら、毎年新しい本を追加している。
滋賀県	東近江市	C	立命館大学図書館との連携を協議中
滋賀県	米原市	A	調査研究のために議員が利用できるインターネットPCの設置
滋賀県	長浜市	C	事務局に司書を配置
兵庫県	神戸市	H	・月1回、当該月の新着図書や定期購読雑誌の最新号を紹介する「市会図書室だより」を発行し、全議員宛てにメール配信している。・図書管理システムを導入し、閲覧・貸出希望図書につき、図書室常勤職員が蔵書の有無を検索し、案内している。・新聞記事検索システムを導入し、日刊新聞6紙の新聞記事につき、図書室常勤職員が記事を検索し、希望がある場合は記事を打ち出して提供している。
兵庫県	姫路市	G	新規購入図書・雑誌を紹介するPRチラシを作成し、各議員に配布するとともに庁内ネットワークで職員向けにも案内している。図書室では、オススメ図書や新着図書の掲示を行い、新着図書コーナー等を設けてPRしている。PR用のブラックボードを置き、照明を明るくし、衝立を設置するなど、快適な空間になるよう工夫し、利用者増を目指している。
兵庫県	明石市	E	蔵書データベースにより、図書の検索を行えるようにするとともに、適時、図書を購入している。
兵庫県	西宮市	F	図書室のご案内を作成している(新刊や雑誌の特集記事等の案内)
兵庫県	洲本市	A	新しい書籍が追加時に、書影と目次のスキャンデータをメールで周知している
兵庫県	芦屋市	B	議員が利用できるパソコンの設置、外部データベースの導入(有料データベースの閲覧)
兵庫県	伊丹市	D	・新着図書の案内・議員に対し購入希望図書の募集・目録一覧を議員用ネットワークに掲載
兵庫県	豊岡市	B	議員が利用できるPCは、議員図書室ではなく、会派控室に設置している。
兵庫県	加古川市	D	議会図書室だよりの発行
兵庫県	西脇市	A	市立図書館のレファレンス機能を活用している。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
兵庫県	宝塚市	D	テレビモニターの設置、一般質問や委員会の資料のファイリング、市のスクラップ記事のファイリング、手塚治虫や歌劇に関する本など市にゆかりのある本の購入
兵庫県	加西市	A	議員の調査研究に必要な図書で、議員の希望する図書を年間1人当たり5000円の範囲で購入できるようにし、図書室に備え置く。
兵庫県	養父市	A	議員が利用できるパソコンを5台設置している。
兵庫県	丹波市	B	議員が利用できるパソコンの設置議会図書室本棚、打合せスペースの設置
兵庫県	朝来市	A	議員が利用できるPCの設置
兵庫県	加東市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置。
奈良県	大和高田市	B	議員が利用できるPCの設置
奈良県	大和郡山市	B	議員の政策立案や行政へのチェック機能の充実に資するため、執行機関が作成した各種報告書、計画書等について、過去に作成されたものも含めて議会図書室への配置状況を確認するとともに、今後においても漏れなく資料が提供されるよう、議長から各所属長に対し協力を求めている。
奈良県	葛城市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	宇陀市	A	議員が利用できるPCの設置
和歌山県	和歌山市	E	図書室だよりの発行デジタルサイネージの活用
鳥取県	鳥取市	C	庁舎移転に伴い、議員が利用しやすいよう、蔵書の整理や配置換えを進めている。
鳥取県	境港市	A	議員が利用できるPC設置
島根県	出雲市	C	蔵書の拡充(年間10万円程度)及び新規購入図書の掲示
島根県	雲南市	A	議員が利用できるPCを設置
岡山県	岡山市	H	読みやすい「議会図書室だより」の発行と図書の適時な購入に努めている。
岡山県	井原市	A	議員が利用できるPCの更新。時事行財政モニターを契約し、情報収集ができるようにしている。
岡山県	高梁市	A	議員のみならず、市民誰もが利用できる。
岡山県	真庭市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	美作市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	広島市	H	新着の図書・雑誌・白書等の一覧を掲載した冊子の発行。
広島県	尾道市	C	新刊図書購入の紹介
広島県	呉市	D	・議会図書室情報紙(新着図書・雑誌目次情報・議会図書室の利用案内・各地の先進事例など)の発行・議員個別メールサービス(議員ごとの3つのキーワードを設定し、キーワードに関する新聞記事、購入図書などの情報をタブレットのメールに送付)の配信・新着図書コーナーを議会図書室ではなく議員の目につきやすい事務局入口に設置・他の図書館との連携…図書貸出・レファレンスサービス面における市立・県立図書館、広島修道大学図書館との連携・レファレンスサービスの強化…司書(1名)の配置
広島県	三原市	B	市立図書館との連携を検討している。議員に対し、議会図書情報による購入図書の情報発信に努めている。
広島県	三次市	B	市立図書館との連携(月50冊の入れ替え)
広島県	庄原市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	東広島市	C	議員が利用できるPCの設置
広島県	安芸高田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山口県	宇部市	C	議員が利用できるPCの設置
山口県	山口市	C	議員が利用できるパソコンを設置している。また、議員が利用しやすいように、蔵書とその配架場所を示した図書目録を作成し、設置している。
山口県	防府市	C	議員が利用できるPCの設置
徳島県	鳴門市	B	議員が利用できるPCの設置
徳島県	美馬市	A	議員が利用できるPCの設置
徳島県	阿波市	A	議員が利用できるPCの設置
香川県	高松市	F	新刊コーナーを設置している。
香川県	坂出市	B	・市立図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
愛媛県	松山市	G	議会図書室だよりの発行、レファレンスサービスの導入

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛媛県	八幡浜市	A	議員が利用できるPCの設置
高知県	四万十市	A	議員が利用できるPCの設置書籍の定期購読
福岡県	北九州市	H	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、議会図書室だよりの発行(毎月)、新着図書案内の発行(年4回)、書架に新着図書棚を設置、図書購入リクエスト用紙を設置
福岡県	福岡市	H	改選時に図書室の概要を記載した『図書室要覧』を全議員に配付するとともに、新着図書・雑誌案内、おすすめ本の紹介、レファレンスサービスの紹介、購入希望図書のリクエスト等について記載した「議会図書室だよりを、毎月、各会派に配布している。また、新着図書等一覧について議員向けホームページである「市議会☆情報BOX」に毎月掲載している。平成25年12月からは、蔵書情報を福岡市議会ホームページ上から容易に検索できる蔵書検索システムの運用を開始し、さらに平成27年2月から、図書資料の貸出期間と貸出冊数を拡大したほか、総合図書館が所蔵する図書を議会図書室で貸出しできる仕組みを設けている。
福岡県	久留米市	E	新刊案内の発行、図書台帳をタブレット端末に保管
福岡県	大牟田市	C	H29年度～現在まで議会図書室内の不要な書籍などの整理・整頓を行っている途中。
福岡県	飯塚市	C	議員が利用できるPC等機器の設置、外部データベース(議員NAVI等)の導入
福岡県	行橋市	B	議員が自由に利用できるパソコンやプリンターを設置している。
福岡県	豊前市	A	議員が利用できるPCの設置
福岡県	筑紫野市	C	・議員が利用できるPC及びプリンターの設置・議会図書室充実化PT会議の開催
福岡県	春日市	C	・市民図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
福岡県	糸島市	C	市立図書館と連携し定例会開催月に図書を設置している
福岡県	古賀市	B	議員が利用できるPCの設置
福岡県	うきは市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	鹿島市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	伊万里市	B	市民図書館の蔵書(一部)を期間配架している。(図書館司書選書)
長崎県	長崎市	F	市議会が発行する「調査資料報」及び議会事務局掲示板での新刊の紹介
長崎県	島原市	A	議員が利用できるPCの設置
長崎県	平戸市	A	市立図書館との連携、議員が利用できるPCの設置
熊本県	熊本市	H	・市立図書館との連携(市立図書館の予約図書の受取と返却の窓口)・図書購入リクエスト受付(事前に会派控室に「図書購入希望申込書」を配付)・図書室だよりの発行(偶数月)・新着図書一覧(随時)の案内を会派控室に配布・図書室内に新規購入図書を紹介するコーナー等を設置
熊本県	山鹿市	B	議員が利用できるPCの設置
熊本県	菊池市	A	議員が利用できるPCの設置
熊本県	合志市	B	議員が利用できるPCの設置。
大分県	大分市	F	月に1回、新たに購入した図書をお知らせする「新刊ニュース」を発行している。大分市民図書館が実施しているレファレンスサービス及び団体貸出制度を活用している。
大分県	日田市	B	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行
大分県	竹田市	A	議員が利用できるPCの設置
大分県	豊後高田市	A	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	延岡市	C	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	小林市	A	議員が利用できるPC(インターネット用)の設置
宮崎県	日向市	B	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	鹿児島市	G	議会図書室だよりの発行(毎月1回)図書室内に購入図書を紹介するコーナーや、他都市の議会の取組等を掲載する掲示板を設置
鹿児島県	薩摩川内市	B	議員から要望のあった図書の購入、新刊購入した際の周知など
鹿児島県	鹿屋市	C	議会図書検索が可能なシステムを各会派室パソコンに設定
鹿児島県	奄美市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	枕崎市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
鹿児島県	いちき串木野市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	霧島市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入



都道府県	市区名	人口段階	取組状況
鹿児島県	始良市	B	議員が利用できるPCの設置
沖縄県	那覇市	E	議員が利用できるPC(インターネット可)の設置議会図書室所蔵雑誌及び新書の案内
沖縄県	石垣市	A	・議員が利用できるパソコンを設置

## 【26-16】議員のなり手不足対策に関する議会の取組

(令和元年12月31日現在、51市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	石狩市	B	今回の一般選挙から議員報酬を上げた
青森県	八戸市	D	出産・育児等に伴う欠席規定の明文化、議会フロアへの育児室の設置
岩手県	北上市	B	令和2年4月1日からの議員報酬増額を決定した。会議規則で配偶者の出産補助及び育児、家族の看護等により欠席できる規定を追加した。
宮城県	東松島市	A	議員報酬等の検討
秋田県	由利本荘市	B	議会改革特別委員会において、議員の社会保障、議員報酬の引き上げ、政務活動費の増額、政治倫理条例の規制緩和などについて議論した。結果、厚生年金への地方議員加入に関する意見書の提出、各条例の改正を行った。
秋田県	湯沢市	A	女性の市政への参画を積極的に推進するとともに、市議会活動について一層関心を深めていただくために、秋田県内の市議会での初開催となる「湯沢市女性議会」を開催した。継続して開催することにより、なり手不足の解消をに繋げたい。
秋田県	鹿角市	A	議会改革検討委員会(協議等の場)において、なり手不足対策について検討することとしている。
福島県	会津若松市	C	議員のなり手不足の対策を目的とした取組ではないが、下記2点の取組を行っている。・議会の定数や報酬、見える化などに関する課題について討議を行う組織として「政策討論会議会制度検討委員会」を設置しており、その委員として公募の市民2名(任期2年)も参加している。現在の市議会議員のうち、2名が市民委員経験者である。・広報広聴機能の充実のため、市民がより身近なものとして議会への関心を高めることを目的の一つとして、平成30年度より「広報議会モニター」として市民を委嘱し、議会広報紙に関するアンケートを実施している。
新潟県	上越市	C	市議を目指しやすい環境整備検討会の答申に基づき、議員定数及び報酬等の在り方検討委員会及び議会改革推進会議を立ち上げ、議員のなり手不足対策に取り組んだ。議員定数及び報酬等の在り方検討委員会では、適正な議員定数、議員報酬、政務活動費について検討を行った。議会改革推進会議では、女性が議員を目指しやすい環境作りをテーマに女性フォーラムを開催したほか、中学生による模擬議会を初めて開催した。
富山県	射水市	B	議会改革特別委員会のなかで、今後協議していく予定
富山県	黒部市	A	議員定数をテーマとした議会報告会の開催。
石川県	加賀市	B	議会改革検討会を立ち上げ、議員報酬の引き上げに関する意見等の答申を行い、議員報酬を引き上げた。
石川県	能美市	B	議会基本条例等検証委員会において、議会の役割が高まっており、多様な人材確保のため、「定数及び報酬」について検討を行った。
長野県	須坂市	B	令和元年3月22日 市議会議員選挙の課題等検討特別委員会を設置
長野県	小諸市	A	市議会議員選挙が無投票になったこともあり、議会報告会で市議選の無投票を考えるとというテーマのもと、市民の声を聴取した。そこで出た意見の中に定数と報酬などについて検討が必要という意見もあったことから、議員定数及び報酬等検討委員会を立ち上げた。
長野県	伊那市	B	若い世代からの議会への関心を得るため、高校生の傍聴を受け入れ、その後意見交換会を行った。また、中学生と直接触れ合うことができるイベントへ参加し、議会及び議員の役割について説明を行った。
長野県	中野市	A	議会機能のより一層の活性化を図ることを目的に設置した議会改革検討委員会において、議員のなり手不足への対応も考慮しつつ論議を行い、課題解消に向けた対応策の検討を行っている。
長野県	飯山市	A	議会活性化特別委員会を立ち上げた
長野県	佐久市	B	特別職報酬等審議会の開催及び議員報酬の諮問について、市長へ申入れを行った。議会、議員の活動に関心を持ってもらうため、議会活性化特別委員会を設置し、各種団体との意見交換等に取り組んでいる。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
長野県	千曲市	B	前回、前々回と候補者が議員定数を上回っていますが、全国的な地方議会の動向として削減傾向にあるとともに、人口減少や少子高齢化社会等の社会構造の変化からも、当市もなり手不足が予想されることから、議員定数を2名減(22名から20名)とし、次回選挙(令和2年7月執行)より適用します。また、議員一人一人の資質向上、議員活動の専門性が求められる状況を踏まえ、議員報酬及び政務活動費の適正について審査してもらうよう、報酬審議会の開催を市側に要請しています。(報酬審議会については、令和元年東日本台風や新型コロナウイルスの影響で現在のところ開催には至っておりません)
東京都	東村山市	C	12月定例会において、議員報酬及び政務活動費に関する調査特別委員会を立ち上げた
茨城県	取手市	C	・平成29年12月から平成30年6月まで「女性議員による議会改革特別委員会」を全女性議員の超党派により設置。会議規則の欠席事由は「事故と出産」だけであったものを「疾病、看護、介護、出産、出産立会い、育児、忌引き、災害その他やむを得ない理由」と明示した。また、連続して2定例会以上欠席した議員は議員報酬を減額する条例の規定中、妊娠・出産や、それらを起因とした疾病で議会を長期間欠席しても減額の対象から除外する改正をし、安心して妊娠・出産に臨めるものに条例を改正した。さらに、「誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書」「働く女性が安心して子供を産み育てられる環境整備を求める意見書」「誰もがいつでも安心して利用できる介護制度の改善・拡充を求める意見書」の3件を可決し、議員を含めた働く女性が、安心して子どもを産み育てられる社会の実現や、安心して利用できる介護制度の確立を国に求めた。・市内中学校とのコラボ企画「議会を知り・未来を語る」を開催。各クラスに市議と議会事務局職員が出前授業。社会科公民の地方自治や総合的学習の時間を活用。さらに、議場を使い中学生議員として模擬議会を体験してもらった。議員と直接話しをしたり、模擬議会を体験してもらうことにより、若者世代から政治への無関心を少しでも見直せる助けとした。
茨城県	鉾田市	A	報酬等審議会に対し、議員報酬の審議を申し入れた。
栃木県	宇都宮市	G	・若者から継続した政治参加意識を啓発するため、中高生が市政に提案を行うジュニア未来議会を開催している・議員又はその配偶者の出産のための会議の欠席に関する規定を設けている
群馬県	桐生市	C	議員のなり手不足の解消には、若いうちから自分が暮らしているまちの議会や自分のまちのまちづくりに関心を持つことが必要であると考えている。桐生市に住み、桐生のまちづくりを志し、議員となる若者が出てきてほしいと願い、いろいろな方策を講じている。まず、桐生市議会では、議員全員が参加し、企画・運営して、高校生や大学生、市内企業の新入社員などの若者に「市議会のしくみ」と題して主権者教育を実施するとともに、「まちづくり討論会」を実施している。また、小学生向けには、子ども議会や議場見学の受入れを行い、中学生向けには、職場体験メニューを用意しているほか、高校生や大学生のインターンシップも毎年行っている。施行的に実施していた議会モニター制度については、令和元年度に本格稼働し、「15歳以上」の市内在住、在学、在勤の若者、子育て世代、障害のある方など様々な世代・グループからの意見を聴取し、市議会への市民参加の入口となる機会を設けている。また、桐生市議会では、会議規則にある議員の会議の欠席理由について、これまで「疾病、出産、育児、看護、その他のやむを得ない事由」としていたが、今日の社会情勢にあわせ、若い世代の議員の負担軽減を図り、多様な人材が議員になりやすい環境づくりの一助となるよう、平成31年3月に「介護」の文言追加の改正を行った。その他、少しでも議会に興味を持っていただき、気軽に足を運んでいただけるよう、傍聴規則の見直しの検討も行っている。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
静岡県	御殿場市	B	・議会傍聴時託児サービスを2019年6月定例会から本格実施。現在は傍聴者を想定したものであるが、今後、育児中の議員が現れた際は、議員にも範囲を拡大したい。・2020年度、御殿場市議会「若者プロジェクト」を立ち上げる予定。明治大学ゼミ生と市内高校生によるインターシップ事業、子育て世代については子育てサークルから希望者を募り、傍聴や議員とのフリートーク等を通して、議会モニター制度につなげていく予定。
静岡県	伊豆市	A	・報酬の見直しについての検討・議員の厚生年金加入に関する調査
静岡県	牧之原市	A	議員報酬等の見直しを行っている。
愛知県	犬山市	B	○市民フリースピーチ制度(市民が議場で5分間発言する)このような市民参加の取り組みを通して議員、議会に興味を持ってもらい、議員のなり手につなげる。
三重県	四日市市	E	若者の政治参加を促すとともに、若者の声を市政に反映させることを目的として、高校生が、自らの将来に対する課題や希望を語り合い、それらを意見書としてとりまとめ、市に要望を行う高校生議会を開催している。
三重県	伊賀市	B	議会活性化推進会議にて、議員の処遇について検討している。
岐阜県	山県市	A	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書を国に対して提出している。
大阪府	泉大津市	B	小学校3年生の庁舎見学の際に、議会や議場の説明を全議員がチームを組んで当たり、議員活動の魅力を伝えている
京都府	京都市	H	小学4～6年生とその保護者を対象とした親子議場見学会や、教育委員会事務局と連携して小学4～6年生と中学生の学年・クラスを対象とした子ども議場見学会を実施しているほか、市内全小中学校に対し、市会についてわかりやすく説明したリーフレット・DVDを配布している。市会を身近に感じ、市会や市政に興味を持っていただくため、京都の未来を担う子どもたちを中心に、議場見学の取組を推進しており、見学を通じて議員、議会の役割を知ること、議員という職業への興味、関心の向上に繋がると考えている。
京都府	京田辺市	B	議会運営委員会で検討している
京都府	京丹後市	B	議会改革特別委員会を設置し、調査・検討を進めている。
滋賀県	大津市	E	大学とのパートナーシップ協定締結により、インターンシップ生を議員が所属する各会派で受け入れている。会派での受け入れにより、議員活動への参加が可能となり、より意義のある体験をしてもらい、議会や議員を身近に感じてもらえる。
兵庫県	姫路市	G	・姫路市高校生議会を本会議場で開催(高校生議員33人(うち7人が質問))・議会活動に対する住民理解の促進等を図るため、市議会の仕組み等についてまとめたものを、改選時の議会報(臨時会号)とあわせて作成し全戸へ配布
兵庫県	西脇市	A	高校生版議会報告会の開催議員定数に関する意見交換会、議員定数を考えるシンポジウムの開催
鳥取県	境港市	A	平成30年度中に実施した市民アンケートの結果を受け、「議員定数・議員報酬」、「議会広報・広聴」について、議会改革推進特別委員会で協議を行っている。
島根県	大田市	A	平成30年9月議会で設置した「大田市議会改革・魅力化調査検討特別委員会」で、議会の魅力化(外部発信)と議会改革(内部改革)に分けて調査検討を行った。今期においては、議会報告会の今後のあり方を含め、議員の資質向上を目的にファシリテーター研修会を実施した。また、内部改革の側面から、タブレット端末の導入の是非について先進地視察、議論を行った。
島根県	雲南市	A	雲南市特別職報酬等審議会において、議員報酬を上げるべきと議会意見を述べた。
岡山県	赤磐市	A	議会改革検討委員会(協議等の場)において、議長からの諮問により、検討中。
広島県	府中市	A	議会改革特別委員会を設置し検討している。
広島県	大竹市	A	議会改革特別委員会を立ち上げた
愛媛県	西条市	C	議会活性化推進特別委員会で議員報酬について協議中。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛媛県	西予市	A	「西予市議会議員定数及び報酬等検討特別委員会」では、報酬上乘せや費用弁償の導入について協議を行っているほか、市民との意見交換会などを通して議会活動の現状を訴えるといった啓発活動に取り組んでいる。
長崎県	西海市	A	議員定数等調査特別委員会を設置(令和2年11月29日)
熊本県	玉名市	B	議会改革推進特別委員会で協議
宮崎県	都城市	C	女性議員を増やす対策として会議規則の欠席事由に「出産」を明記している。
鹿児島県	南さつま市	A	議員定数等調査特別委員会を設置した。